

提 案 の 概 要

施設名：名古屋市中川生涯学習センター

団体名：ホームックス株式会社名古屋支店

(1) 管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

<基本方針>

- 安心・安全な施設環境を整備し、快適な学習拠点とする。
- 生涯学習事業の拡充ときっかけづくりを提供する。
- 効率的運営と利用者サービスの向上を目指す。

②管理運営体制

<組織・人員の配置>

区 分	人 数
総括管理責任者	1人
副総括管理責任者	3人
運営スタッフ	8人

○責任者クラスの従事者を4名体制とすることで、安心・安全に重点を置いたシフト・ローテーションを組む。

○フルタイムスタッフやショートタイムスタッフを柔軟に配置し、細やかな業務遂行ができる組織体制を構築する。

<平等利用の確保>

○「地方自治法」をはじめとする各法令を遵守し、機会均等・公平・公正な運営を維持し、開かれた施設運営を行う。

○「障害者差別解消法」に基づき、障がいに対する理解を深めるとともに、多様な利用者に対して不当な差別的取扱いをせず、ぬくもりある接遇をする。

<人材育成>

○人を「企業資源」として捉え、「人財」として育成を行う。コンプライアンスの遵守や市民サービスの提供についての視点を育てるとともに、明るい挨拶や接客を通して利用者が安心して快適に施設をご利用いただけるよう研修を積極的に行う。

<災害時の危機管理体制>

○緊急対応マニュアルに基づいて、館長を中心に情報をまとめ、迅速に連絡・指示・誘導を行う。

○定期的な避難訓練等により、緊急時でも警察・消防への速やかな連絡や二次災害の防止策など、迅速かつ的確に対応できる力を養う。

<事故発生時の対応方法>

- 負傷者の通報を受けた場合、傷病の状態を確認し人命を第一に救護にあたる。
- 施設に従事するスタッフには、AEDを使用した普通救命講習を実施し危機管理意識を高める。

<個人情報保護の管理体制>

- 「個人情報保護法」や「名古屋市個人情報保護条例」等関係法令に則り、情報の漏洩や滅失などの事故を防止するとともに、プライバシーマーク取得企業として、業務上知り得た個人情報についても適切な管理を行う。

<施設修繕・保守点検>

- 日常巡回点検において、危険箇所や設備不具合を早期発見し、予算内で補修を的確に実施する。
- 施設補修・改良要望に関する利用者からの意見を把握し、必要性や優先度を検討・精査した後、安全性を第一として実施する。

(2) 実施業務の計画について

①指定管理業務

<一般の施設利用に供する業務>

- 窓口等案内業務、貸室業務、委員会による主催講座及び事業の運営又は運営補助、講座案内、広報及び配架業務、地域・各種団体・区役所等との連携・協力、建築保全業務、駐車場管理業務等

<利用促進策>

- 現在の紙媒体による広報に加え、ホームページの新設や効果検証をした上で SNS の導入など、積極的な情報発信に努める。
- 市民の学習ニーズや社会情勢にアンテナを立て、新たな講座・教室の開催を企画する。

<地域連携>

- 区役所等を始め関係団体や学習支援スタッフ、他文化施設等とイベントの開催や事業の展開等連携を図り、地域の社会教育・生涯学習の拠点施設としての役割を果たす。
- 各種団体とは、区政推進会議等の場で情報交換を行い、連携体制を構築する。

<サービス向上の取組み>

- ご意見箱やアンケート等の実施をし、利用者からの要望や様々な意見を聴取・反映しながらサービスの向上に繋げる。
- 利用者が施設をより利用しやすい、活用しやすいと感じて頂けるよう、学習活動に必要な備品の導入に努めるとともに、生涯学習について詳しいスタッフ等の配置を検討する。

②自主事業（実施している場合）

<自主事業での取組み>

- 現在休館の第4月曜日を新たに開館する。
- 日曜・祝日の開館時間を21時まで延長する。
- 利用率の低い美術室や料理室を活用し、教室・講座を開催する。
- 近隣の公共施設と連携事業や共催事業を企画する。

(3) 収支計画について

①管理運営にかかる費用等

<年度ごとの指定管理料の提案額>

(単位：千円)

区 分	中 川
30年度	31,838
31年度	31,726
32年度	31,707
33年度	31,675

<年度ごとの収支計画>

【管理運営経費】

(単位：千円)

区 分	中 川
30年度	40,833
31年度	40,863
32年度	40,893
33年度	40,923

【利用料金収入等】

(単位：千円)

区 分	中 川
30年度	8,963
31年度	9,035
32年度	9,084
33年度	9,146

【自主事業からの充当額】

(単位：千円)

区 分	中 川
30年度	32
31年度	102
32年度	102
33年度	102

<経費削減の取組み>

- 専門性の高い業務以外は、原則自社施工にて業務を遂行することで、コストダウンを図る。
- スタッフのマルチジョブ化により、生産性を上げた業務効率の良い人員体制を組む。
- 当社が県内で運営している施設と統括してマネジメントを図り、事務局側で備品共有や一括購入により余財コストを低減する。